概　　要

１　申告納税者数、所得金額及び税額の概要

令和２年分の申告納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ657万人、42兆5,796億円、５兆8,342億円となっている（第１表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、給与所得者及び他の区分に該当しない所得者の申告納税者数は全体の44.0％であるが、所得金額、税額はそれぞれ63.9％、71.7％となっている。一方、事業所得者、不動産所得者及び雑所得者の申告納税者数は全体の56.0％であるが、所得金額、税額はそれぞれ36.1％、28.3％となっている（第２図参照）。

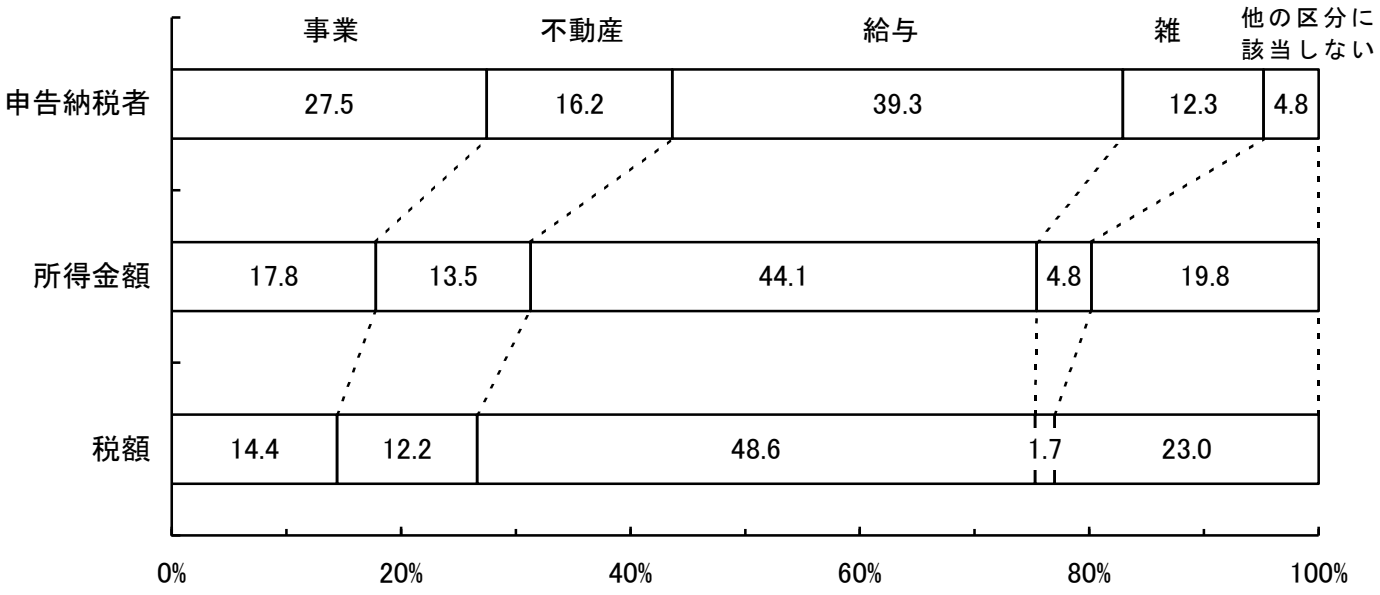
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の申告納税者数は全体の27.4％であるが、所得金額及び税額はそれぞれ5.8％、0.8％となっている。一方、1,000万円を超える申告納税者数は全体の12.9％であるが、所得金額及び税額はそれぞれ54.6％、83.3％となっている（第３図参照）。

（第１表）申告納税者数、所得金額及び税額の累年比較

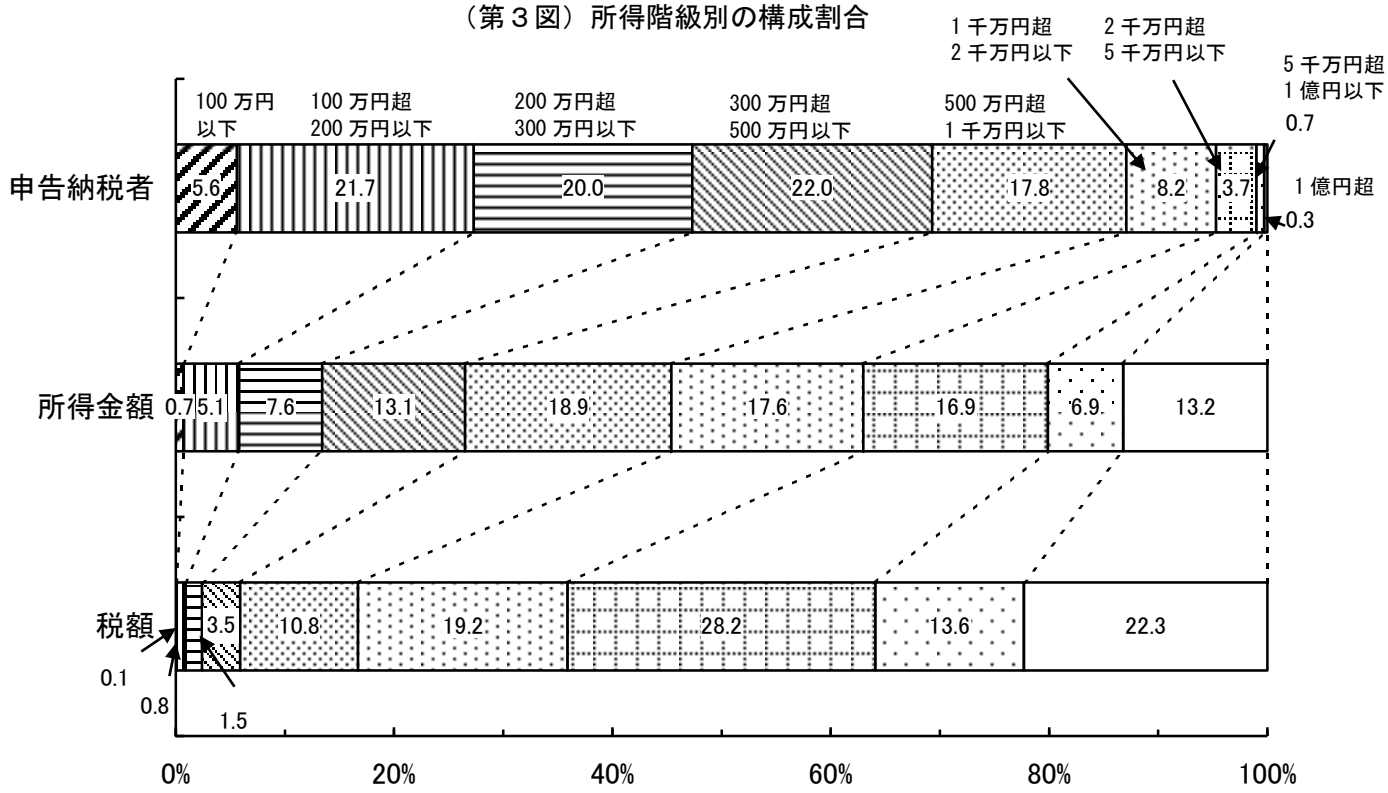
区　　分	申告納税者数		所得金額		税　　額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	％	億円	％	億円	％
平成22年分	7,021	△2.2	346,958	△2.0	44,515	△1.9
23	6,071	△13.5	336,790	△2.9	46,452	4.4
24	6,093	0.4	346,945	3.0	47,780	2.9
25	6,227	2.2	385,882	11.2	53,674	12.3
26	6,126	△1.6	371,524	△3.7	53,878	0.4
27	6,329	3.3	394,460	6.2	58,672	8.9
28	6,376	0.7	401,298	1.7	59,060	0.7
29	6,413	0.6	415,135	3.4	62,045	5.1
30	6,390	△0.4	421,998	1.7	63,153	1.8
令和元	6,306	△1.3	416,368	△1.3	61,299	△2.9
2	6,575	4.3	425,796	2.3	58,342	△4.8

（注）　税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

（第２図）所得者区分別の構成割合



（第３図）所得階級別の構成割合



２　申告納税者数

―申告納税者数は657万人―

令和２年分の申告納税者数は657万人で、前年と比べると27万人（4.3%）の増加となっている。

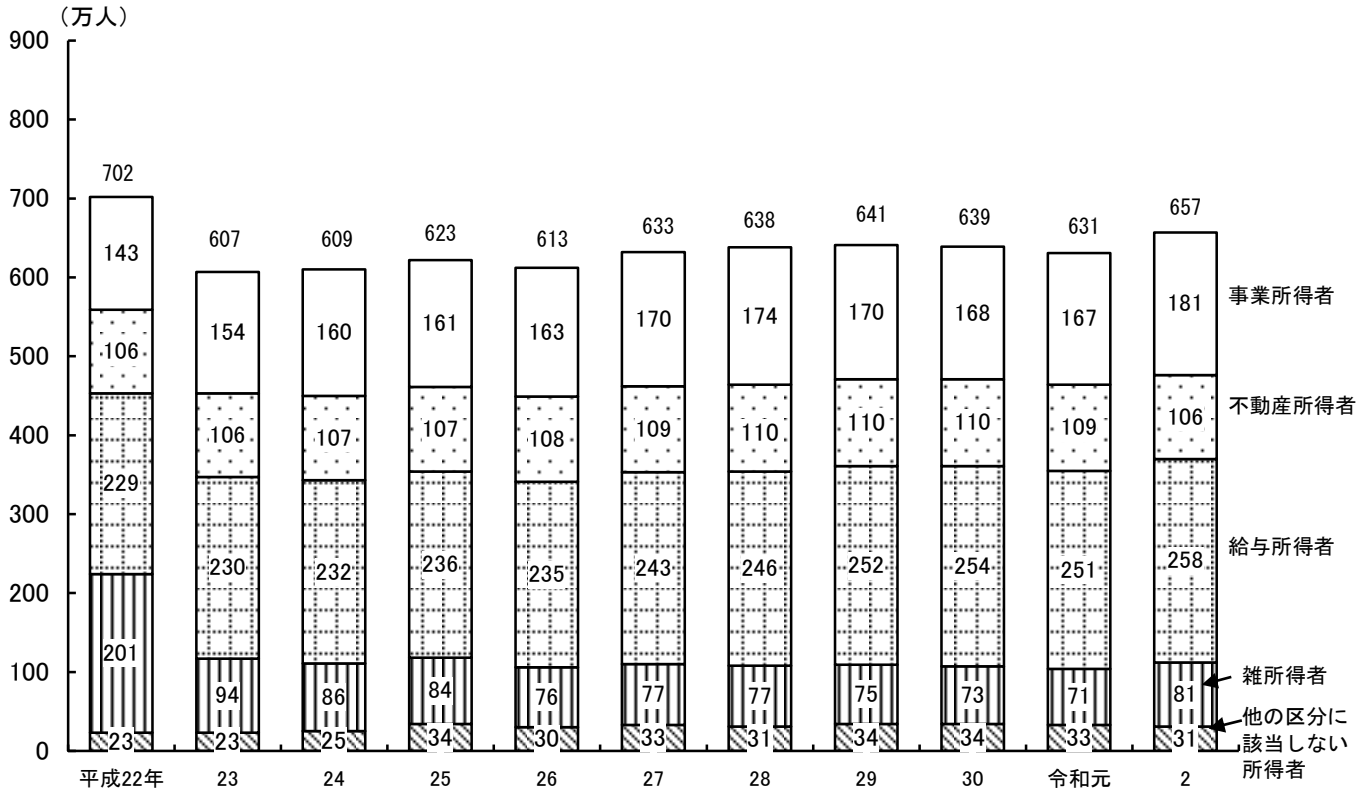
所得者区分別に申告納税者数をみると、事業所得者数は181万人、不動産所得者数は106万人、給与所得者数は258万人、雑所得者数は81万人、及び他の区分に該当しない所得者数は31万人となっている（第４表及び第５図参照）。

申告納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が27.5%、不動産所得者が16.2%、給与所得者が39.3%、雑所得者が12.3%、及び他の区分に該当しない所得者が4.8%となっている（第６図参照）。

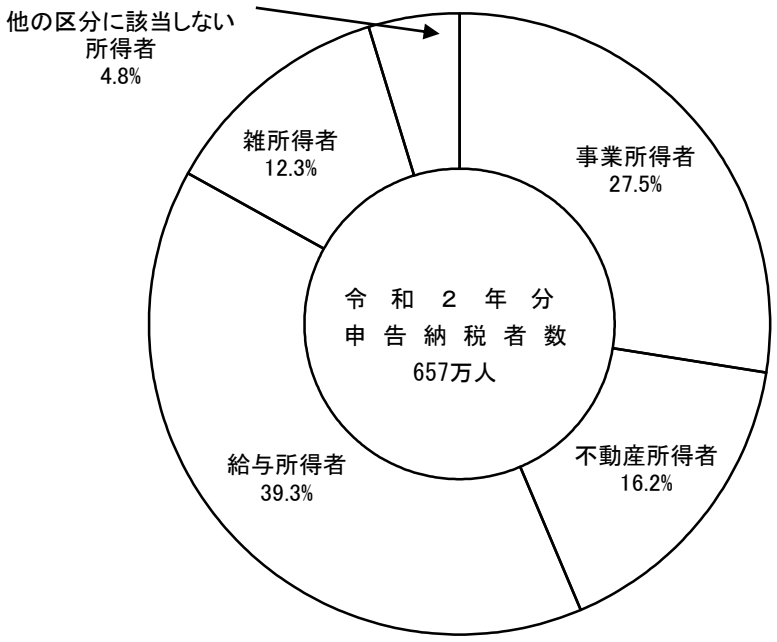
（第４表）所得者区分別の申告納税者数の累年比較

区　　分	事業所得者	その他所得者					合　　計	
		不動産所得者	給与所得者	雑所得者	他の区分に該当しない所得者	計		伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
平成22年分	1,429	1,062	2,290	2,014	225	5,592	7,021	△2.2
23	1,541	1,057	2,304	940	229	4,530	6,071	△13.5
24	1,595	1,071	2,316	860	250	4,497	6,093	0.4
25	1,612	1,071	2,364	842	338	4,615	6,227	2.2
26	1,631	1,079	2,347	764	305	4,494	6,126	△1.6
27	1,704	1,090	2,433	770	332	4,625	6,329	3.3
28	1,735	1,101	2,462	771	307	4,640	6,376	0.7
29	1,700	1,097	2,518	754	344	4,713	6,413	0.6
30	1,684	1,098	2,541	727	340	4,706	6,390	△0.4
令和元	1,669	1,090	2,512	708	327	4,636	6,306	△1.3
2	1,809	1,064	2,581	806	314	4,766	6,575	4.3

（第５図）申告納税者数の推移



（第６図）申告納税者数の所得者区分別構成割合



申告納税者数657万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は180万人（前年186万人）で全体の27.4％となっており、所得金額1,000万円を超える者は85万人（前年84万人）で全体の12.9％となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成22年の39.0％から、27年には30.8％、令和２年には27.4％となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成22年の9.7％から、27年には12.8％、令和２年には12.9％となっている（第７表参照）。

申告納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の申告納税者数の構成割合は、事業所得者が35.0％、不動産所得者が24.3％、給与所得者が18.4％、雑所得者が48.5％、他の区分に該当しない所得者が13.2％となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える申告納税者数の構成割合は、事業所得者が6.1％、不動産所得者が11.3％、給与所得者が18.4％、雑所得者が0.9％、他の区分に該当しない所得者が43.5％となっている（第８表及び第９図参照）。

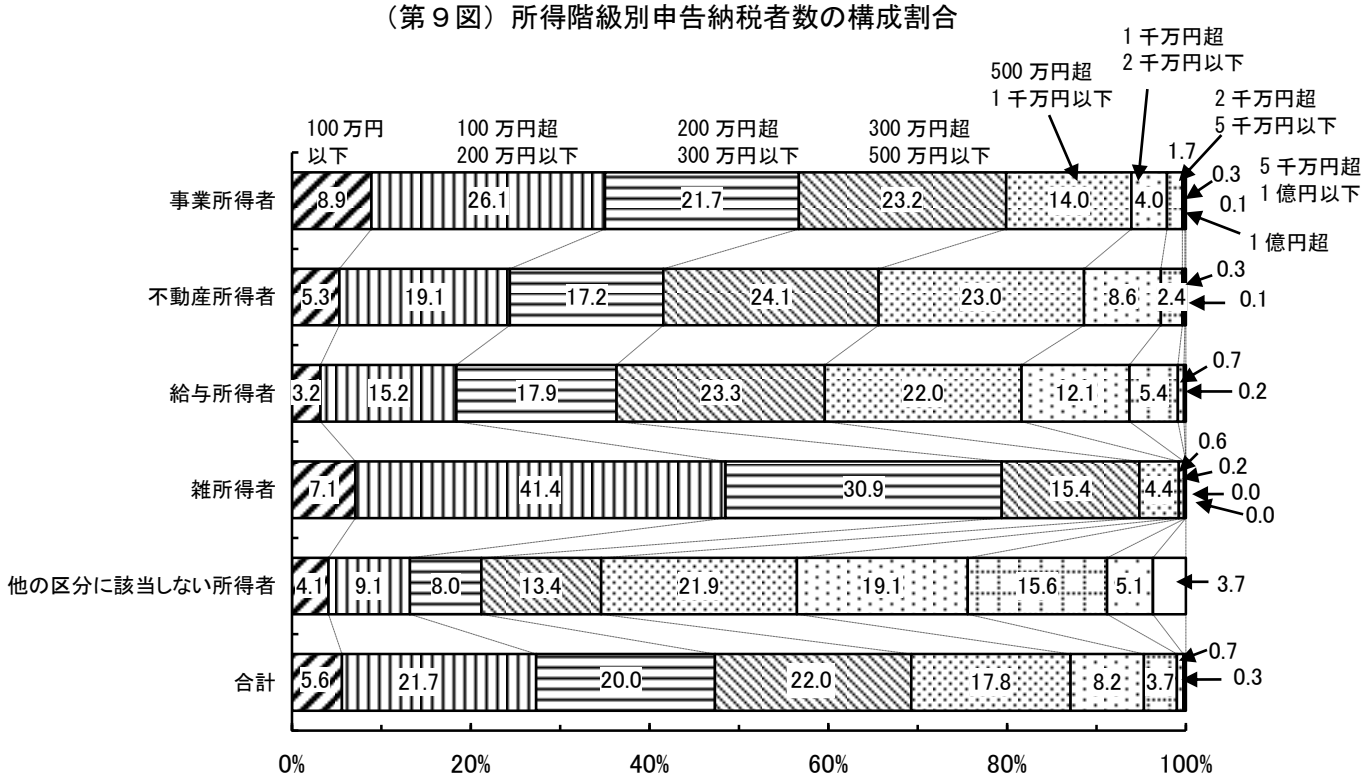
（第７表）所得階級別申告納税者数の累年比較

区　　分	100万円以下	100万円超200万円以下	200万円超300万円以下	300万円超500万円以下	500万円超1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超1億円以下	1億円超	計	
(申告納税者数)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成22年分	635	2,106	1,421	1,177	999	458	184	32	10	42	7,021
27	475	1,476	1,210	1,271	1,089	518	228	44	17	61	6,126
30	460	1,445	1,211	1,313	1,111	533	247	47	21	68	6,390
令和元	449	1,415	1,197	1,311	1,098	525	245	46	21	67	6,306
2	370	1,429	1,313	1,444	1,169	540	246	44	19	63	6,575
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成22年分	9.0	30.0	20.2	16.8	14.2	6.5	2.6	0.5	0.1	0.6	100.0
27	7.5	23.3	19.1	20.1	17.2	8.2	3.6	0.7	0.3	1.0	100.0
30	7.2	22.6	19.0	20.6	17.4	8.3	3.9	0.7	0.3	1.1	100.0
令和元	7.1	22.4	19.0	20.8	17.4	8.3	3.9	0.7	0.3	1.1	100.0
2	5.6	21.7	20.0	22.0	17.8	8.2	3.7	0.7	0.3	1.0	100.0

（第８表）所得階級別申告納税者数

区　　分	事業所得者	不動産所得者	給与所得者	雑所得者	他の区分に該当しない所得者	合　　計	伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
100万円以下	162	56	82	57	13	370	△17.5
100万円超　200万円以下	472	203	392	333	28	1,429	1.0
200　〃　300　〃	393	183	462	249	25	1,313	9.7
300　〃　500　〃	419	256	602	124	42	1,444	10.2
500　〃　1,000　〃	254	245	567	35	69	1,169	6.5
1,000〃　2,000　〃	73	91	311	5	60	540	3.0
2,000〃　5,000　〃	30	26	139	2	49	246	0.7
5,000　〃　1億　〃	5	3	19	0	16	44	△6.2
1億円超	1	1	5	0	12	19	△5.8
合　　計	1,809	1,064	2,581	806	314	6,575	4.3

（第９図）所得階級別申告納税者数の構成割合



３　所 得 金 額

―所得金額は42兆5,796億円―

令和２年分の所得金額は42兆5,796億円で、前年と比べると9,428億円（2.3%）の増加となっている。

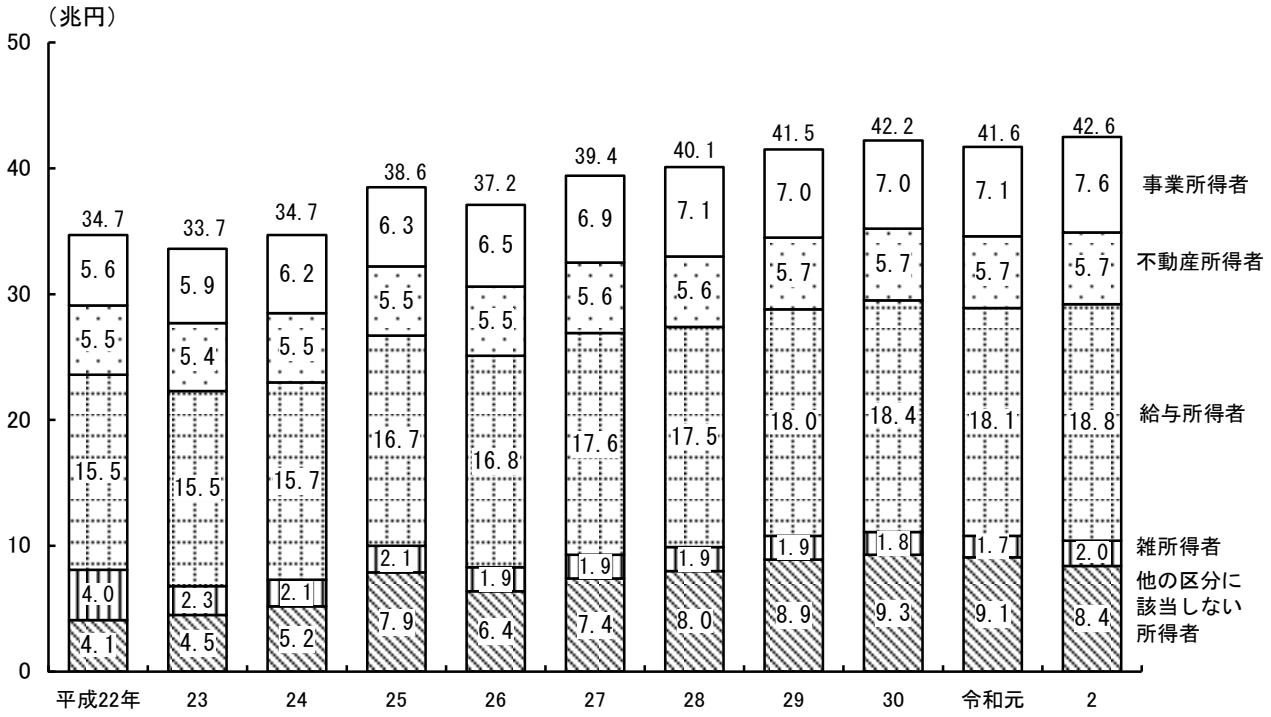
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は７兆5,960億円、不動産所得者は５兆7,465億円、給与所得者は18兆7,594億円、雑所得者は２兆426億円、他の区分に該当しない所得者は８兆4,351億円となっている（第10表及び第11図参照）。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が17.8%、不動産所得者が13.5%、給与所得者が44.1%、雑所得者が4.8%、他の区分に該当しない所得者が19.8%となっている（第12図参照）。

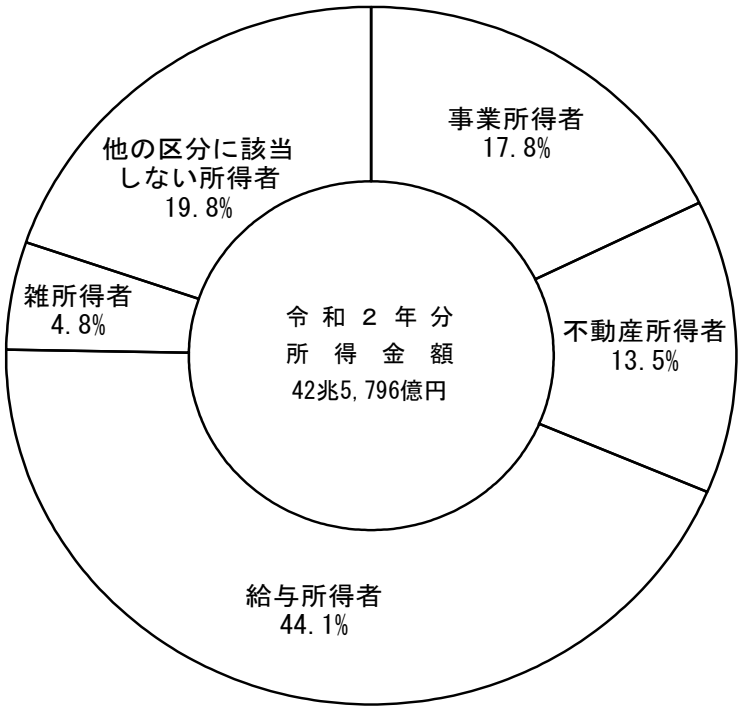
（第10表）所得者区分別の所得金額の累年比

区　　分	事業所得者	その他所得者					合　　計	
		不動産所得者	給与所得者	雑所得者	他の区分に該当しない所得者	計		伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成22年分	56,346	55,041	154,732	40,132	40,706	290,611	346,958	△2.0
23	59,474	54,103	154,995	22,811	45,407	277,316	336,790	△2.9
24	62,361	54,661	156,822	20,899	52,202	284,583	346,945	3.0
25	63,462	54,825	166,918	21,227	79,450	322,420	385,882	11.2
26	65,038	55,048	168,311	19,212	63,914	306,486	371,524	△3.7
27	69,138	55,830	176,444	19,038	74,011	325,323	394,460	6.2
28	71,261	56,373	175,265	18,559	79,840	330,037	401,298	1.7
29	70,402	56,702	180,374	19,056	88,602	344,733	415,135	3.4
30	70,252	56,866	184,232	18,132	92,516	351,746	421,998	1.7
令和元	70,936	56,749	181,248	16,824	90,610	345,432	416,368	△1.3
2	75,960	57,465	187,594	20,426	84,351	349,836	425,796	2.3

（第11図）所得金額の推移



（第12図）所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額42兆5,796億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は２兆4,660億円（前年２兆4,776億円）で全体の5.8％となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は23兆2,343億円（前年23兆5,584億円）で全体の54.6％となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成22年の10.6％が27年は6.6％、令和２年は5.8％となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成22年の46.5％が27年は54.4％、令和２年は54.6％となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が10.9％、不動産所得者が6.1％、給与所得者が3.6％、雑所得者が27.5％、他の区分に該当しない所得者が0.6％となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が32.8％、不動産所得者が39.1％、給与所得者が56.7％、雑所得者が9.4％、他の区分に該当しない所得者が90.8％となっている（第14表及び第15図参照）。

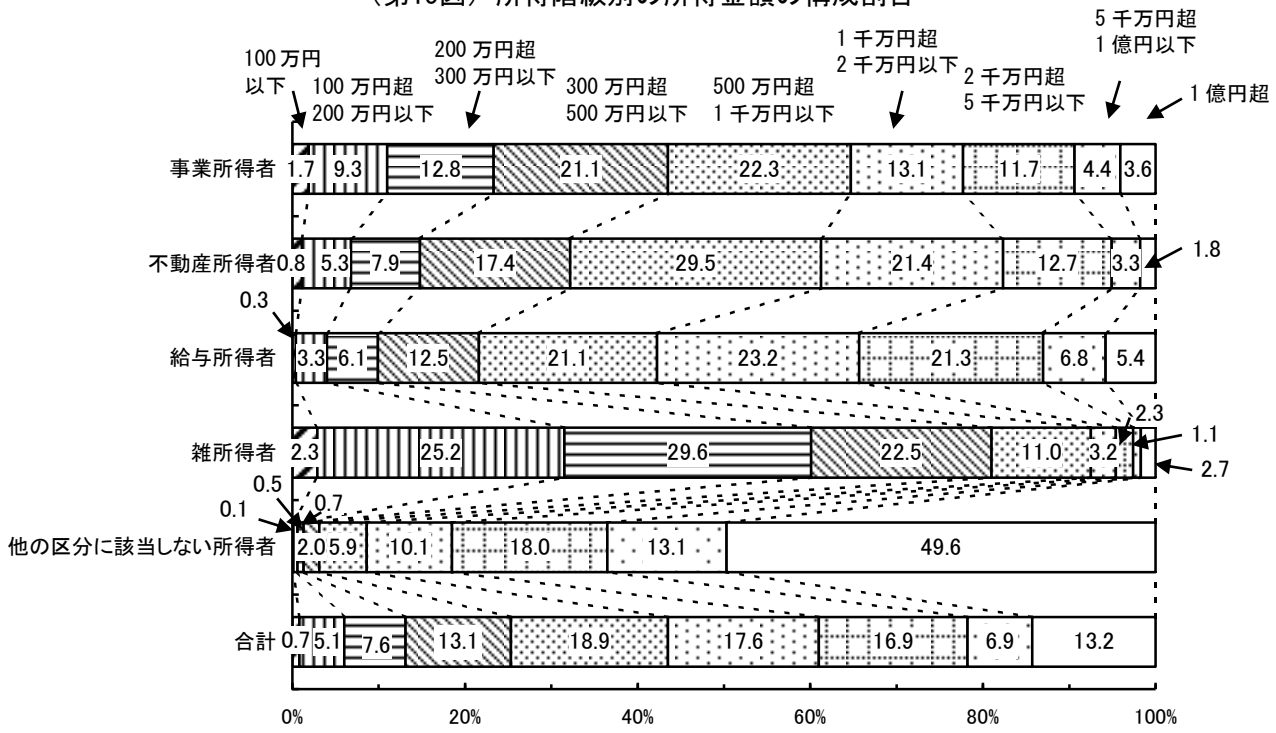
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区　　分	100万円以下	100万円超200万円以下	200万円超300万円以下	300万円超500万円以下	500万円超1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超1億円以下	1億円超	計	
（所得金額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成22年分	4,709	32,026	34,403	45,350	68,975	63,029	53,884	21,330	23,253	44,583	346,958
27	3,487	22,371	29,782	49,084	75,312	71,824	66,887	29,414	46,301	75,714	394,460
30	3,358	21,945	29,807	50,745	76,793	74,244	72,419	31,957	60,729	92,686	421,998
令和元	3,288	21,488	29,483	50,645	75,881	73,023	71,601	31,267	59,693	90,960	416,368
2	2,906	21,753	32,368	55,771	80,655	74,941	71,826	29,303	56,273	85,576	425,796
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成22年分	1.4	9.2	9.9	13.1	19.9	18.2	15.5	6.1	6.7	12.8	100.0
27	0.9	5.7	7.5	12.4	19.1	18.2	17.0	7.5	11.7	19.2	100.0
30	0.8	5.2	7.1	12.0	18.2	17.6	17.2	7.6	14.4	22.0	100.0
令和元	0.8	5.2	7.1	12.2	18.2	17.5	17.2	7.5	14.3	21.8	100.0
2	0.7	5.1	7.6	13.1	18.9	17.6	16.9	6.9	13.2	20.1	100.0

（第14表）所得階級別所得金額

区　　分	事業所得者	不動産所得者	給与所得者	雑所得者	他の区分に該当しない所得者	合　　計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	1,262	455	624	465	101	2,906	△ 11.6
100万円超　200万円以下	7,040	3,035	6,103	5,154	421	21,753	1.2
200　〃　300　〃	9,708	4,543	11,447	6,042	629	32,368	9.8
300　〃　500　〃	16,064	10,018	23,440	4,588	1,662	55,771	10.1
500　〃　1,000　〃	16,961	16,941	39,529	2,251	4,973	80,655	6.3
1,000〃　2,000　〃	9,983	12,275	43,491	659	8,533	74,941	2.6
2,000〃　5,000　〃	8,891	7,278	40,024	476	15,157	71,826	0.3
5,000　〃　1億　〃	3,350	1,908	12,783	229	11,034	29,303	△6.3
1億円超	2,702	1,014	10,154	562	41,841	56,273	△5.7
合　　計	75,960	57,465	187,594	20,426	84,351	425,796	2.3

（第15図）所得階級別の所得金額の構成割合



４　税　　額

―税額は５兆8,342億円―

令和２年分の税額は５兆8,342億円で、前年と比べると2,957億円（△4.8％）の減少となっている。

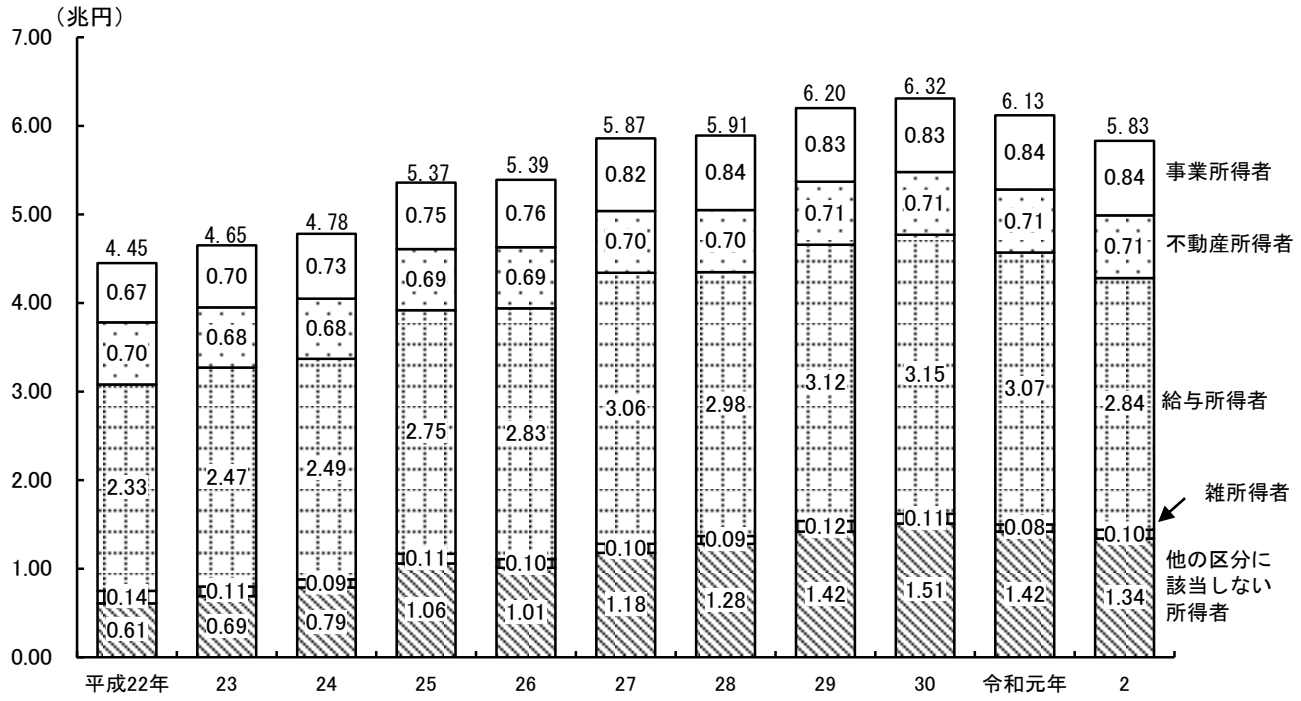
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は２兆6,679億円、申告納税額は３兆1,664億円で、それぞれ前年と比べると2,440億円（△8.4％）の減少、517億円（△1.6％）の減少となっている（第16表参照）。

所得者区分別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が25.2％、不動産所得者が6.4％、給与所得者が76.7％、雑所得者が35.0％、他の区分に該当しない所得者が14.6％となっている（第18図参照）。

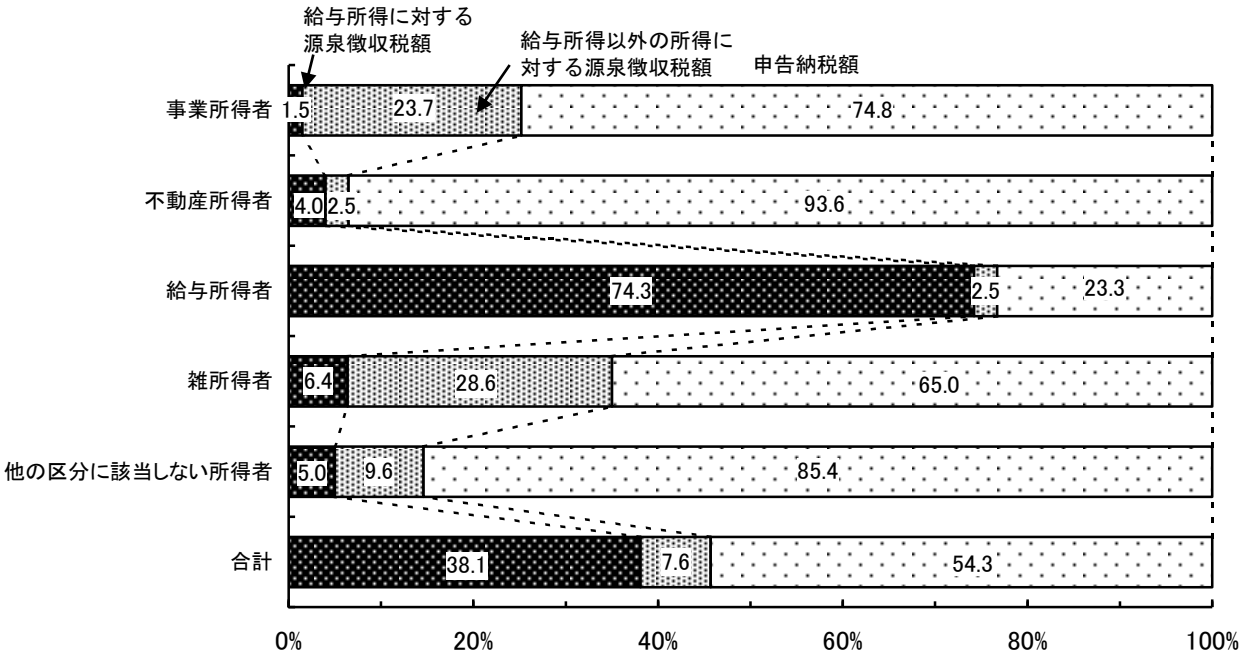
（第16表）税額の累年比較

区　　分	源泉徴収税額			申告納税額	合　　計	
	給与所得に対する税額	給与所得以外に対する税額	計			伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成22年分	18,456	3,628	22,084	22,431	44,515	△ 1.9
23	19,730	3,630	23,359	23,093	46,452	4.4
24	20,011	3,713	23,724	24,056	47,780	2.9
25	22,399	4,121	26,520	27,154	53,674	12.3
26	22,664	4,080	26,743	27,135	53,878	0.4
27	24,646	4,268	28,913	29,758	58,672	8.9
28	24,152	4,239	28,391	30,669	59,060	0.7
29	25,386	4,563	29,949	32,096	62,045	5.1
30	25,506	4,778	30,284	32,869	63,153	1.8
令和元	24,812	4,306	29,118	32,181	61,299	△2.9
2	22,229	4,449	26,679	31,664	58,342	△4.8

（第17図）税額の推移



（第18図）所得者区分別の税額の内訳



税額５兆8,342億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の税額は487億円（前年516億円）で全体の0.8％となっており、所得金額1,000万円を超える者の税額は、４兆8,622億円（前年５兆1,593億円）で全体の83.3％となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成22年の1.6％から27年には0.9％、令和２年には0.8％となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成22年の79.5％から27年には82.7％、令和２年には83.3％となっている（第19表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が1.9％、不動産所得者が0.9％、給与所得者が0.5％、雑所得者が9.6％、他の区分に該当しない所得者が0.1％となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が73.2％、不動産所得者が71.2％、給与所得者が85.3％、雑所得者が41.0％、他の区分に該当しない所得者が95.2％となっている（第20表及び第21図参照）。

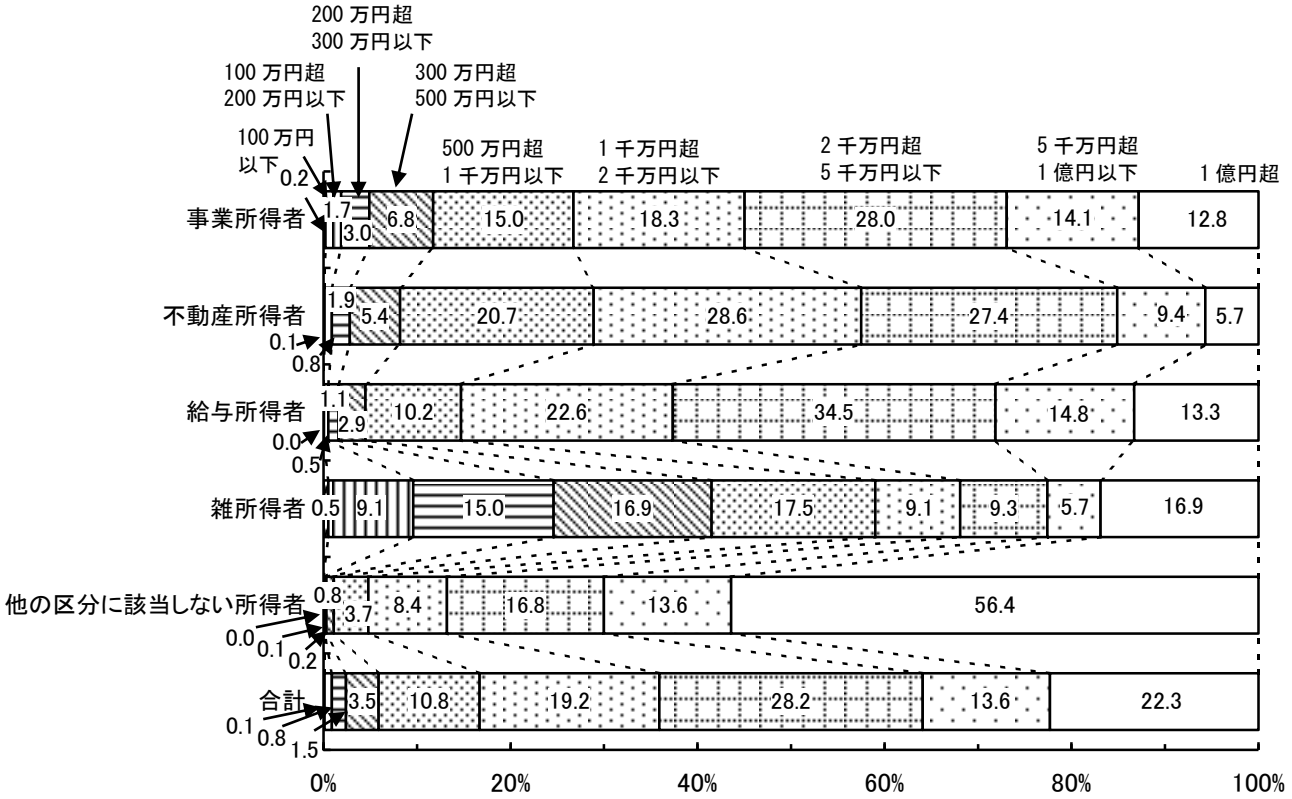
（第19表）所得階級別税額の累年比較

区　　分	100万円以下	100万円超200万円以下	200万円超300万円以下	300万円超500万円以下	500万円超1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超1億円以下	1億円超	計	
（税　額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成22年分	62	665	894	1,766	5,717	10,058	13,199	6,161	5,992	12,153	44,515
27	44	511	959	2,113	6,553	11,545	16,436	8,576	11,935	20,511	58,672
30	42	499	857	2,127	6,561	11,995	17,504	9,023	14,544	23,567	63,153
令和元	43	473	821	2,068	6,301	11,772	17,214	8,737	13,870	22,607	61,299
2	35	452	866	2,068	6,299	11,215	16,445	7,935	13,029	20,963	58,342
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成22年分	0.1	1.5	2.0	4.0	12.8	22.6	29.7	13.8	13.5	27.3	100.0
27	0.1	0.9	1.6	3.6	11.2	19.7	28.0	14.6	20.3	35.0	100.0
30	0.1	0.8	1.4	3.4	10.4	19.0	27.7	14.3	23.0	37.3	100.0
令和元	0.1	0.8	1.3	3.4	10.3	19.2	28.1	14.3	22.6	36.9	100.0
2	0.1	0.8	1.5	3.5	10.8	19.2	28.2	13.6	22.3	35.9	100.0

（第20表）所得階級別税額

区　　分	事業所得者	不動産所得者	給与所得者	雑所得者	他の区分に該当しない所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	13	5	8	5	3	35	△19.7
100万円超　200万円以下	145	57	140	93	17	452	△4.4
200　〃　300　〃	254	133	305	152	22	866	5.5
300　〃　500　〃	575	385	835	172	102	2,068	0.0
500　〃　1,000　〃	1,263	1,466	2,893	177	500	6,299	0.0
1,000〃　2,000　〃	1,539	2,030	6,427	92	1,126	11,215	△4.7
2,000〃　5,000　〃	2,350	1,947	9,790	95	2,263	16,445	△4.5
5,000〃　1億　〃	1,188	666	4,197	58	1,825	7,935	△9.2
1億円超	1,079	406	3,784	172	7,588	13,029	△6.1
合　　計	8,406	7,097	28,379	1,015	13,445	58,342	△4.8

（第21図）所得階級別の税額の構成割合



５　平均所得金額及び平均税額

―平均所得金額は648万円―

令和２年分における申告納税者１人当たりの平均所得金額は648万円で、前年と比べると12.7万円（△1.9%）減少している。

これを所得者区分別にみると、事業所得者は420万円、不動産所得者は540万円、給与所得者は727万円、雑所得者は253万円、他の区分に該当しない所得者は2,686万円となっている。

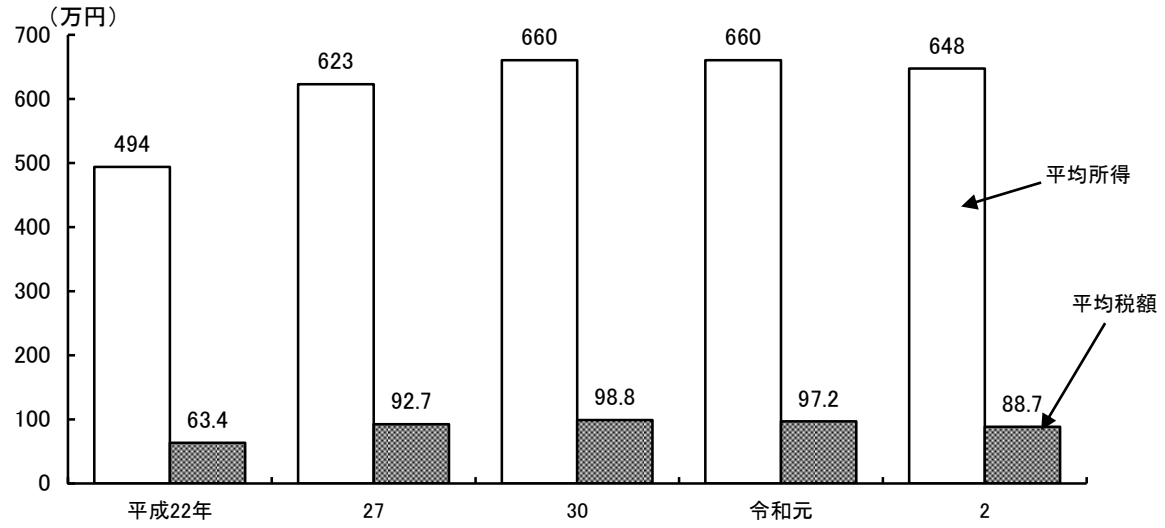
１人当たりの平均税額は88.7万円で、前年と比べると８万円（△8.7%）減少している（第22表及び第23図参照）。

令和２年分の所得税及び復興特別所得税の負担割合は13.7%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.2%、１億円を超える階級は23.2%となっている（第24表参照）。

（第22表）所得者区分別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区　　分	事業所得者	その他所得者					合　　計	
		不動産所得者	給与所得者	雑所得者	他の区分に該当しない所得者	計		伸び率
(平均所得金額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成22年分	3,943	5,181	6,756	1,992	18,087	5,197	4,942	0.2
27	4,056	5,124	7,251	2,471	22,322	7,034	6,232	2.8
30	4,173	5,181	7,250	2,493	27,180	7,474	6,604	2.0
令和元	4,250	5,208	7,215	2,377	27,715	7,450	6,603	△0.0
2	4,199	5,400	7,267	2,534	26,863	7,341	6,476	△1.9
(平均税額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成22年分	472	659	1,017	70	2,691	676	634	0.2
27	483	646	1,257	129	3,561	1,091	927	5.4
30	494	650	1,239	155	4,432	1,165	988	2.2
令和元	504	648	1,224	119	4,353	1,141	972	△1.6
2	465	667	1,099	126	4,282	1,048	887	△8.7

（第23図）平均所得及び平均税額の推移



（第24表）所得税及び復興特別所得税の負担割合

区　　分	平均所得金額 ①	平均所得控除 ②	平均課税所得金額 ①-②	平均算出税額 ③	平均税額控除 ④	平均税額 ⑤	所得税及び復興特別所得税の負担割合 ⑤／①
（所得階級）	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	786	631	155	9	0	9	1.2
100万円超 200万円以下	1,523	933	590	31	0	32	2.1
200 300 〃	2,465	1,213	1,252	65	1	66	2.7
300 500 〃	3,862	1,483	2,378	144	4	143	3.7
500 1,000 〃	6,897	1,891	5,006	550	23	539	7.8
1,000 2,000 〃	13,870	2,210	11,660	2,076	43	2,076	15.0
2,000 5,000 〃	29,148	2,276	26,873	6,601	65	6,674	22.9
5,000 1億 〃	67,250	2,373	64,877	17,994	160	18,210	27.1
1億円超	290,111	4,374	285,737	67,476	1,702	67,168	23.2
総　平　均	6,476	1,438	5,038	886	17	887	13.7

６　所 得 控 除

―所得控除の総額は９兆4,559億円―

令和２年分における所得控除の総額は、９兆4,559億円で所得金額の22.2%に当たり、前年と比べると7,582億円（8.7%）の増加となっている。申告納税者１人当たりの控除額は144万円で前年と比べると59千円（4.3%）増加している（第25表参照）。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び配偶者控除が、それぞれ38.2%、32.3%、6.1%となっている（第26図参照）。

申告納税者のうち、控除対象扶養親族（控除対象配偶者を含む。）のある者の占める割合は全体の31.3%となっており、控除対象扶養親族が１人又は２人の者の割合は全体の30.2%となっている（第27表参照）。

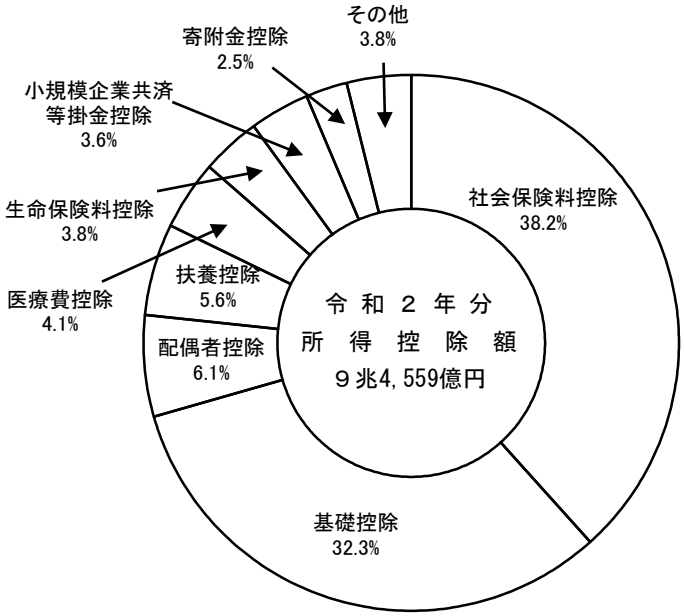
（第25表）所得控除の状況

区　　分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者割合		平均控除額 ②／①	
	令　和 元年分	令　和 ２年分	令　和 元年分	令　和 ２年分	令　和 元年分	令　和 ２年分	令　和 元年分	令　和 ２年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑　損　控　除	7	4	40	24	0.1	0.1	607	569
医　療　費　控　除	1,908	1,865	4,063	3,866	30.3	28.4	213	207
セルフメディケーション税制による医療費控除	8	6	3	2	0.1	0.1	35	30
社　会　保　険　料　控　除	5,970	6,204	34,867	36,161	94.7	94.4	584	583
小規模企業共済等掛金控除	674	741	3,201	3,441	10.7	11.3	475	464
生　命　保　険　料　控　除	5,014	5,208	3,456	3,597	79.5	79.2	69	69
地　震　保　険　料　控　除	2,331	2,451	542	568	37.0	37.3	23	23
寄　附　金　控　除	796	986	1,919	2,325	12.6	15.0	241	236
障　害　者　等　控　除	630	618	2,303	2,188	10.0	9.4	365	354
配　偶　者　控　除	1,363	1,409	5,513	5,723	21.6	21.4	404	406
配　偶　者　特　別　控　除	253	262	807	831	4.0	4.0	320	317
扶　養　控　除	991	857	6,301	5,337	15.7	13.0	636	623
基　礎　控　除	6,306	6,361	23,961	30,496	100.0	96.8	380	479
合　　計	実6,306	実6,575	86,977	94,559	100.0	100.0	1,379	1,438

(注) １「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

２ 令和２年分の「障害者等控除」については、「寡婦控除」及び「ひとり親控除」を含む。

（第26図）所得控除額の構成割合



（その他の内訳）	
障害者控除等	2.3%
配偶者特別控除	0.9%
地震保険料控除	0.6%
雑損控除	0.0%
セルフメディケーション税制による医療費控除	0.0%

（第27表）控除対象扶養人員別申告納税者の構成割合

控除対象配偶者及び控除対象扶養親族の数	申告納税者数	構成割合
	千人	%
なし	4,515	68.7
１人	1,680	25.6
２人	308	4.7
３人	61	0.9
４人	8	0.1
５人	1	0.0
６人以上	0	0.0
合　　計	6,575	100.0

7　税 額 控 除

―税額控除の総額は1,127億円―

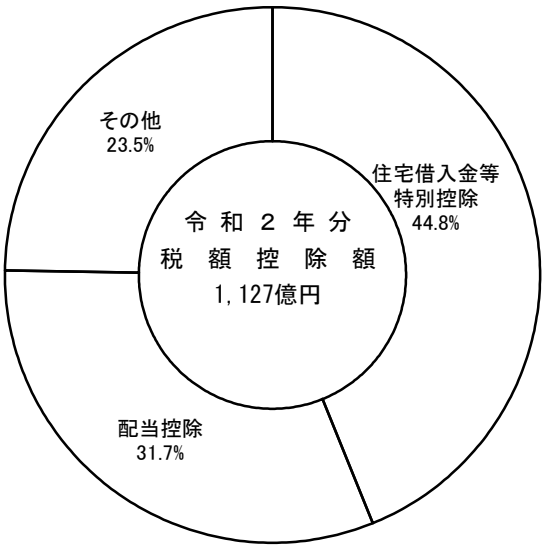
令和２年分における税額控除の総額は1,127億円で、前年と比べると58億円（5.4％）の増加となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、住宅借入金等特別控除が44.8％、配当控除が31.7％となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区　　分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者割合		平均控除額 ②／①	
	令和元年分	令和２年分	令和元年分	令和２年分	令和元年分	令和２年分	令和元年分	令和２年分
	千人	千人	億円	億円	％	％	千円	千円
配当控除	215	218	337	358	3.4	3.3	157	164
住宅借入金等特別控除	246	261	469	505	3.9	4.0	191	193
その他	204	238	263	265	3.2	3.6	129	111
合　　計	実 623	実 670	1,069	1,127	9.9	10.2	172	168

（注）　「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



８　事業専従者給与（控除）の状況

―青色事業専従者の平均給与は222万円―

令和２年分における青色申告の申告納税者272万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は19.8％となっている。これを事業所得者だけについてみると、35.9％となっている。

また、青色事業専従者１人当たりの平均給与額は222万円となっており、前年と比べると７万円（3.0％）の増加となっている。

青色申告以外の申告納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は2.2％となっている。これを事業所得者だけについてみると10.4％となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区　　分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	申告納税者数	専従者のある者		専従者１人当たり平均給与額	申告納税者数	専従者のある者		専従者１人当たり平均控除額
		割　合	１人当たり専従者数			割　合	１人当たり専従者数	
	千人	％	人	千円	千人	％	人	千円
平成22年分	2,118	25.3	1.21	2,126	4,903	2.4	1.06	750
23	2,177	25.8	1.22	2,071	3,894	3.3	1.06	750
24	2,247	25.5	1.24	2,046	3,846	3.4	1.07	747
25	2,305	25.0	1.23	2,054	3,922	3.2	1.07	748
26	2,350	24.2	1.22	2,066	3,776	3.1	1.06	748
27	2,450	24.1	1.23	2,388	3,879	3.1	1.07	749
28	2,513	23.4	1.23	2,076	3,863	3.0	1.07	750
29	2,541	22.3	1.22	2,109	3,872	2.7	1.07	749
30	2,560	21.4	1.21	2,102	3,830	2.5	1.07	747
令和元	2,570	20.9	1.20	2,155	3,736	2.4	1.07	747
2	2,724	19.8	1.20	2,220	3,850	2.2	1.07	748
（所得者区分別）								
事業所得者	1,151	35.9	1.23	2,391	658	10.4	1.08	769
不動産所得者	749	10.9	1.08	1,710	315	2.0	1.06	711
給与所得者	586	3.3	1.08	1,247	1,995	0.2	1.04	602
雑所得者	155	9.7	1.05	1,131	651	0.8	1.02	618
他の区分に該当しない所得者	83	11.9	1.14	1,801	231	0.4	1.07	662